

会 議 録

1 会議名

第1回上越市都市計画マスタープラン策定検討委員会

2 議題

(1) 上越市都市計画マスタープラン検討委員会での検討事項について（公開）

(2) 上越市の現状と課題、全体構想骨子（案）（公開）

(3) 検討にあたっての基本的考え方と進め方（案）（公開）

3 開催日時

平成25年9月19日（木）午後14時00分から

4 開催場所

上越市役所木田庁舎 4階401会議室

5 傍聴人の数

1人

6 出席した者（傍聴人を除く。）氏名（敬称略）

・ 委 員：中出文平、佐野可寸志、澤田雅浩、坂田寧代、田村三樹夫、笹原茂、
鳥越元一、丸山新、宮崎朋子、上原みゆき、桑原直樹、中村好男

・ 事務局：田中都市整備部長
都市整備課 奥田課長、佐藤副課長、竹田係長、三井田主任、大島主任

7 発言の内容（要旨）

(1) 開会

(2) 副市長挨拶

（副市長） 副市長の野口でございます。どうぞよろしくお願い致します。

本日は、大変お忙しい中、当委員会にご参加頂きまして大変ありがとうございます。心から、御礼を申し上げます。開催にあたりまして一言ご挨拶を申し上げます。

上越市では平成11年に都市計画マスタープランを策定し、これまでその計画に基づいてまちづくりを進めてきたところでございます。策定時には、平成元年頃に中央で高度経済の崩壊が始まったものの、私ども上越市にとっては影響が少なかったことから、この

マスタープランも右肩あがりのプランでございます。

その後、平成13年の市街化区域342haを拡大しましたが、その後の経済情勢からみて土地利用がなかなか進まない部分もございました。そうしたことから平成21年の見直しにあたりましては、未利用地について逆線引きをいたしまして農振農用地に戻した経緯がございます。都市の線引きの見直しを行うなかでは市街化区域が減り、そして農地が増えたというのは平成21年が最初でございます。

また、平成17年1月1日には14市町村による合併、そして少子高齢化や人口減少により上越市の社会情勢が大きく変化してまいりました。このような社会経済情勢のなか、当市では平成27年の春には待望の北陸新幹線が開通しますし、上信越自動車道の4車線化も着手いたしました。さらに、上越と魚沼を結ぶ高規格工事も順調に進んでいるところでございます。こうしたことから、新たな都市構造の対応が求められているところでございます。

一方、農村社会に目を向けますと、担い手の確保、農地の利用、基盤整備、中山間地域の振興、農村集落の維持などが喫緊の課題となっております。特に市街化調整区域の中では、農村集落に対しては一般の住宅建設が規制されており、市街化調整区域の中では農家の後継者住宅や作業場は可能であります、住宅の建設は出来ないという状況のため、こうした課題も解決していかなければならないところでございます。

現在、次期総合計画の策定を進めているところでございますが、上越市が活力を維持し、発展し続けるための都市構図はどうあるべきか、20年先を見据えた基本的なまちづくりの方針はどうあるべきかを今回のマスタープランで策定していこうと考えております。

末尾になりますが、委員の皆様方には、様々な立場や知見のもとで十分な議論をお願いし、将来のあるべき姿の計画を策定して頂きますことをお願い申し上げまして、私からの挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願い致します。

(3) 委嘱状交付、委員紹介

(4) 委員長・副委員長選出

※委員長は設置要綱により委員の互選による

中出委員長、東條副委員長を選出

(5) 議事

①上越市都市計画マスタープラン検討委員会での検討事項について

(事務局) 資料 1 について説明

(中出委員長) 只今の説明についてご質問があれば承りたいが、いかがか。

(中村委員) 2 ページの上越市の総合計画に即して検討するとのことだが、今検討の最中である総合計画は大体同じくらいの時期に合わせて検討していくのか、こちらが先に検討するのか教えて頂きたい。

(事務局) 次期総合計画については現在、現計画の検証をしている。今後の進め方のなかで次期総合計画の担当課と協議し、総合計画の進行状況と、都市計画マスタープランの検討の歩調を合わせていく。現段階では、都市計画マスタープランの検討が先に始まっている状況である。

総合計画については、来年 1 2 月の議会に諮る予定で作業を進めている。

(中出委員長) 1 ページ目の表にあるように、上位計画である総合計画のうち、特に 20 年後の人口のフレームと都市マスで作る全体構想のものと絵になる基本構想について即するという事になっている。総合計画に書かれている都市の基本構想は必ずしも絵になっていない場合もあるが、我々が策定を議論する全体構想の上位計画となる。

地域別構想については、総合計画の中でどのような地域分けをして作られるかによって解像度が違って来る可能性もあるが、総合計画が上位計画であるため、それらがある程度目処が立っていることが前提でこの都市マスが作られていくことになる。

ただ、即するというのは何が何でも同じものを作らなくてはならないということではなく、きちんと検討の際に吟味し、方向性が一致していることが重要である。

市民の委員の方々はなかなか都市計画マスタープランになじみがないと思うが、何でも質問して頂ければ事務局や我々がお答えする。今回は、この委員会が2年間続く間に何を検討していくのかということをご理解いただくことが重要かと思う。

私のほうからひとつ質問だが、地域別構想については、合併した町村ごとあるいは合併前上越市についてどの程度の地域で分けるつもりなのか。それについて、この委員会で議論していくのか、もしくは、総合計画に従うのか予定を伺いたい。

(事務局) 今のところ総合計画のほうと歩調を合わせていく予定である。

(中出委員長) 総合計画では、合併前上越市は幾つに分けられる予定なのか。

(事務局) 現行の総合計画の地域拠点、高田駅周辺、直江津駅周辺、春日山駅周辺という区分であり、それぞれの地域の生活拠点あるいは地域拠点の駅、コミュニティプラザ等の単位で想定している状況。

また、3番目にゲートウェイ、上越市の玄関口という位置づけで新幹線新駅周辺の地域、上越IC周辺の地域、直江津港周辺の地域という形。その他の市街地及び、田園地域と中山間地域といった大きな枠組みである。

(中出委員長) 上越市の総合計画では、上越市全体を地域に区分して計画していくという総合計画ではなかったということか。地域別構想ではなかったと。

質問の意図としては、今年度は全体構想について議論を中心に深めていくが、いずれ地域別構想を作る際には各地域でどういう計画を立てるのかという議論が必要。地域が10ならば10の地域で議論をしなければならないし、20ならば20の地域で議論をしなければならない。細かく割れば非常に労力がかかるが、荒くすれば同質な空間ではなくなるため、議論しづらくなるということもある。

来年度検討する地域別構想では地域をどのように分けるかということについては、合併された町村のこともあるため、どのように地域を分けると一番議論がしやすいのかということも事務局で議論をして頂きたい。

全体構想が終わったらすぐに地域別構想に移るというわけには
いかないと思うので、場合によっては全体構想の議論をしながら地
域の分け方について意見も伺うということもあり得ると考えて頂
きたい。

(澤田委員)

資料１－１の２ページ目の合併前の柿崎、頸城、大潟、中郷の４
つの町村で作成された都市計画マスタープランの目標年次が３２
年とあるが、今回は新上越市として、前倒しでプランを作成する
ということかと思う。その際、旧町村のマスタープランで書かれてい
ることの受け皿はどこかにあるのか。例えば、先ほど委員長がおっ
しゃったように、合併した区ごとくらいで地域別構想があるのであ
ればそこが受け皿になると思うが、ここで議論されていたことを反
映させるのか、それとも多少参考資料程度にするのか、そのまま一
対一の関係で受皿があるのかどうかということを教えて頂きたい。

前のマスタープランを勉強するのかもしれないのかを含めて教えて
頂きたい。

(事務局)

合併後の上越市としてのマスタープランになる。その中で旧柿崎
町、頸城村、大潟町、中郷村、それぞれの町村でマスタープランを
持ってまちづくりを進めてきた経緯があったため、合併後の上越市
の姿としてこれまで町や村として持っていたマスタープランを全
部そのままとはいかない。なるべくこれまでのまちづくりの経緯も
尊重しつつ、現在の地域性や合併後の上越市における地域の特色や
位置づけを考えながらまとめていきたい。地域別の区分がどのよう
になるかは明確ではないが、おおよその形のなかではこういったと
ころを尊重しながら考えていくことになる。

ただそのなかで現実的な所として、これからのまちづくりをどう
していくかについては、今までと異なってくると考える。

(中出委員長)

次の議題に進み、最後にまた全体についてご意見を伺いたい。

②上越市の現状と課題、全体構想骨子（案）

（事務局） 資料２－１、２－２について説明

（中出委員長） 今ほどの説明、事前に資料にお目通し頂いているという前提で説明を省略されておりますが、ご質問等あれば承りたい。また、先ほど資料２－２にある全体骨子の青字の部分、現状と課題についての部分とまちづくりの視点についてのご意見を伺いたいということであるため、どなたからでも、どこからでもご発言があればお願いしたい。

（中村委員） 資料の６ページの災害について、右側の真ん中で津波ハザードマップがあるが、この「※今後見直し」は何を意味しているのか。

また、７ページの真ん中、市内交通の①、②の吹き出しの中に書いてある内容とグラフが整合しないような気がする。

それから９ページの左側の都市基盤整備の動向において、その右側に「①都市計画事業の進捗」があるが、この中に「土地地区画整備事業が予定通り進んでいない」とある。どういうことか説明して頂きたい。

（中出委員長） ３点、質問を頂いた。６ページ目のハザードマップのところの「※」が何を意味しているのかということですが。

（事務局） 県で東日本大震災を受けて津波ハザードマップの改定を進めている。少しデータの解析に問題があったということで見直しが進んでおり、その結果を踏まえて上越市でも津波ハザードマップを見直している。

（中出委員長） 今のハザードマップ最大浸水深さ５ｍよりはもう少し大きくなるのか。確か秋田県などは３０ｍ級と出していたと思う。

（澤田委員） 上越市ではその辺まで大きくなることはないと思う。

（事務局） それほど現状と大きく変わらないというデータは出ているが、県の見直しの中でどの程度変わるかという詳細までは不明である。

（澤田委員） 浸水深の色塗りが多少変わる見込みで、それを反映させる予定である。

（中出委員長） それから７ページは単純に１０％ずつ間違っている。○を引き算

をすると５％と２０％となる。昭和６２年と平成１１年の比較はしても意味がないため、修正して頂きたい。

それから９ページ目の土地計画事業の推移のところ、特に土地区画整備事業について質問があったが、未着手のものと進行中のものと完成しているものと本来は３つあるはず。

土地区画整備事業については計画決定をしていて事業決定に至っていないものというのが上越市内にはあるのか。

(事務局) 計画決定されているもので、現在事業中のものも含めてということの表現である。

(中出委員長) 計画決定していて事業決定していないものはないということか。その辺りをもう一度整理して一般の委員の方にわかるように修正頂きたい。

都市計画は、都市計画決定したらならば都市計画事業をしなければならないが、道路、公園であれ、市街地再開発事業であれ、実際に行うには事業決定していなければならない。事業決定していれば事業が進むはずであるが、完了までに早くとも数年、長いと１０年要するため進行中のものもあると思う。それらの状況をもう少し精査して、わかるようにしておいて頂ければと思う。

(事務局) 委員長のおっしゃる通り、施工中の５地区が１４９．６ｈａで、施工期間が２６年度までということで、施工中のところも未完成に集計している。単純に未完成ではないので、正しく整理する。

(中出委員長) その表現では、都市計画道路も施工中と勘違いされるのではないか。

(事務局) 都市計画道路は未着手である。資料について、わかりやすい表現として訂正したい。

(桑原委員) 災害の所について、避難所が老朽化等で見直しという話も伺っているが、実際の状況はどうなっているのか。

また、「現状と課題」の所に福祉関係の文言は入ってこないのか。

また、データとしてパーセンテージを使ったものが多いが、実数としてはどの程度なのか。

(事務局) 避難所については、上越市全域で避難所の設定がされている。13地区の避難所については細かく指定されていた。避難所を開設すると、一般的には市の職員が同行しなければならないが、市の職員が減少し、また人口減少、高齢化が進んでいる社会情勢等を踏まえつつ、避難所の在り方についても整理が必要だろうという話が出てきている。また、避難した先が安全な施設でなければ避難先として適当ではないといった点も含めて今後整理がされていくものだと認識をしている。

二点目の福祉の観点はどうかということはお指摘の通りである。

人口世帯ということで上越市の現状と課題の一番目に入れている。人口が減って、高齢化が進むということは高齢化した人たちが健康に生活できるかという観点では福祉という部分も大きなウェイトを占めている。上越市の福祉が今どのような状態になっていて、求められる福祉がどういうものかということも含めて現状と課題をしっかりと認識する必要がある。

(中出委員長) 三点目は今後、このような資料を作る際に実数値とパーセンテージ併記にして頂ければと思う。

(佐野委員) 資料2-2の右肩上がりから現状維持ということであるが、人口の予想は20年後に全体で15%減少するとある。わりと街なかのほうではそんなに変わらず、頸城あたりの地方ではかなり下がるようである。人口を現状維持で考える計画と、減少で考える計画では違ってくると思うので、実際に即した矢印を使用すべき。

(中出委員長) 資料2-1を見ると現在の総合計画の人口推計はかなり下がった見通しをしていることから、人口そのものについては都市マスもこれに即して平成20年人口20万3千人が20年後には何もしなければ17万3千人になる。政策目標値をどのくらいにするかこれから考えていくわけであるが、それほど鉛筆をいっぱいなめる時代でもないかと思う。

(事務局) 赤い矢印が水平だから現状維持というイメージに見えるというご指摘かと思うが、この絵は考え方のシフトを示した図であると捉

えて頂きたい。

これからは、現実を捉えた、実現性の高いものを計画していかなければならないと思っており、右肩下がりという計画をしていく部分もあると思う。これまでのマスタープランはどちらかというと夢のある、形のいいものであったが、これからは現実を捉えたいいわゆる現実的で実現性の高いもので、決して飾ることのないものであっていかなければならないと考えている。

(鳥越委員) 2ページの推計値のなかに世帯数は増加傾向とあるが、当然20年後も増加するわけではないと思う。いつ頃から世帯数は減少に転じるのか。20年後はどのくらいいいないのか。というのも、集落の維持が困難になってくるところがどれくらい出てくるのかという心配がある。その辺りの推計値は持っているのか。

また、集落の維持が困難になる集落はどれくらいになると予想されるのか。

(事務局) 現在は世帯数の推計資料はない。総合計画で世帯数の推計を行うのかどうか確認したい。また、補足として2ページに高齢化の進んだ集落数のデータを示しており、このデータが委員のご指摘の補足になるかと思う。

(中出委員長) 人口増減の分布は国勢調査の小地域データを元にはしていると思うが、中山間地域については、農業センサスの方が高い解像度の場合もある。ただし、国勢調査と違って数字があやしい部分もある。今後、事務局で活用を検討して頂きたい。

(丸山委員) 5ページで自然環境の説明の中で、現在、森林や農地、原野といった自然資源の崩壊が進行している。しかしながら、公益機能となる森林や農地は増加している。それをどう捉えていくかということが重要である。併せて、その中山間地の自然が果たす役割は大きい、そのあたりをどのように考えているのか。

(事務局) ご指摘は大きなポイントだと思う。中山間地の森林、自然が果たす役割は非常に大きいものがある。しかし、そこに住み続けてこられた方々がいたからこそ、そこが守られてきたのが現実である。中

山間地の集落が衰退していくとその周りの自然や森林がどこまで守られていくのか、厳しい見方をせざるを得ない。また、市街地の生活にも影響を及ぼす中山間地域の自然環境をどのように保全していくのか、今後検討していけたらと思う。

(丸山委員) 昨年、市で公益機能の評価が発表されていると思うが、そういったところを進めていくような計画を検討して頂きたい。

(中出委員長) 本来は、都市計画区域内だけを対象としても問題はないが、都市計画区域外の行政域全体を含めて農業的視点、自然的視点等を踏まえて都市全体を考えるべきであるということで今回対象とするエリアを都市計画区域だけに限定せず上越市全体にしているということをご理解いただければと思う。

(事務局) いずれにしても、総合計画のなかで都市計画は都市計画、農業は農業、森林は森林というようにそれぞれ役割が出てくる。そのなかで細かい施策的なものを打っていく。

都市計画の中で別な森林関係の細かい施策はこのマスタープランには入ってこないと思う。そちらは別の専門部署でやることになる。

(澤田委員) 資料２－２の「災害に強いまちづくり」を位置づけるのはすごいと思う。近年の自然災害の発生状況からみると、災害に強いといってもそれをすべてゼロにするのは難しく、金銭的な面からみても現実的ではない。「災害による被害を軽減できるまちづくり」という表現にすると、公がやる仕事だけではなく、住んでいる人たちが連携をし、役割分担をして実現していかなければならないというメッセージにもなる。

また、官民連携ということもよく言われるが、私としては連携というよりも官民の的確な役割分担が必要であると考え。官がやるべきことでも、民がやるべきことも多くあるため、そういった役割を位置づけることが必要である。

平成２５年６月に災害対策基本法が改正され、地区住民の発意によって、地区防災計画（どのように地域を守るのかという計画）を

位置づけられるようになった。そうしたことを総合計画で位置づけておけば、結果的に災害による被害を軽減できると思う。水防法と河川法の一部改正によって、国からの支援によって防災対策ができるようになり、こうした対策が被害軽減に役立つようになった。国のほうでも方針を転換しているので、それに4つ目の視点は対応ができると具体化ができたり、事業化ができたりする。

また一個人の感想として、人口減少・少子高齢化という暗い将来を思わせる文言が多いが、人口規模に応じて生活の質を向上させ、子どもの生活を支えやすい雰囲気を出した方がよいのかと思う。書き方や物の見方、スケール感を変えることで、そういったことが実現できるという根底のポリシーがあった方がよいのではないかなと思う。

(中出委員長) 1点目の災害のことについては、事務局やコンサルタントの方、私も含め詳しくない所かと思うので、勉強しておいて頂いたほうが良いと思う。

2点目については、少子高齢化は悲観することはない、減る人口を減らないように見せて中身のないものを作るのは望ましくない。これから人口が減少ということを冷静に受け止めて計画するということ。

ただ、1クラス40人のところ30人で見てもらえるということは良いという考え方もできるため、人口減少をプラスで捉えることが必要との指摘である。

(澤田委員) 計画の枠組みとして、人口減少を意識して過大な投資や開発をしないけれど、うまく良いまちをつくり、暮らしやすいまちにすることが大切である。

(事務局) どうすれば災害を軽減できるか等慎重に考えていきたい。

また、確かに、右肩下がりの厳しい話をしているとお先真っ暗という暗い話になってしまう。市民の生活の安定感を追及していくような、市民の皆さんが安心して暮らせるまちづくりの方向性を示していきたい。

(坂田委員) 参考資料において、市街化調整区域の土地利用のあり方の検討を今後進めていくという方針があるが、それに関連して参考資料の４ページに国道２５３号沿いの開発状況という図と資料２－１ ８ページの生活サービス施設の分布状況が似通っている。

資料２－１ ８ページのほうにも市街化調整区域のエリアが明示されているほうが検討を進めるうえでわかりやすいのではないかな。

(事務局) 市街化調整区域では、集落維持がしにくい状況で集落内の範囲を決めて相互的な建物の利用ができるように条例を改正していこうという取り組みを検討している。要望がある対象の地域で住民への説明会を行い、来年の４月から運用を開始していきたいと考えている。

上越市全域で検討を行っているため、次回の資料として区域の線を入れたものをお出しする。

(宮崎委員) 資料２－２の「選択と集中」というのはどういう意味か。

(事務局) 選択と集中の意図としては、これまでは市全体が成長していく中で行われてきたまちづくりであったが、今後の人口減少の時代ではこれまでの市の規模を保っていくことが難しいところから、将来的にはコンパクト化を目指していかないと、市として維持していくことが難しいということで入れている。

(宮崎委員) そのベースをこの委員会で考えるということでもいいか？

(事務局) 考え方はそういうことをベースに考えていく。

(宮崎委員) 以前の都市計画では、ここは住宅地や商業地という色が分かれていたが、現在は、ここは中心市街地と言われていても、商店街として人が集中してお金を落とす場所としては違ってきていると思う。将来像のイメージをどのように映し出していくかが重要。隣の長岡市ではどのような検討をしてどのようなまちづくりをしているのかというところを教えて頂きたい。

また、人が住みたくないと言って出て行ってしまったら終わりなので、人が住みたくなるまちを目指してほしい。上越市は決して住

みやすくない。悪いところではないが、交流人口を増やし、高度な医療施設等の他都市と違う施設などを持っていかないと、マスタープランを作っていく上で何が他と違うのか差別化がわからない。

上越市ならではの視点としては、雪の利活用を盛り込むことが考えられる。

(中出委員長) 後半のご意見については、総合計画で書くべきことも多い。お医者さんを連れてくるということは総合計画で書くべきことであり、どこに病院を造るかということは都市計画マスタープランで書くべきことである。長岡市では、郊外部に商業施設は立たせないという総合計画の記載を受けて、具体的にどうしていくかということを都市計画マスタープランで記載するという流れであった。

先ほど、総合計画の議決が来年の１２月とおっしゃっていたが、そちらの情報を早めに流して頂きたい。

(上原委員) 合併前の上越市や旧１３町村が一体となって十数年経つが、今後のまちづくりの視点では、ますます一体感が重要となってくると思う。地区の特性を生かし、拠点同士のネットワークや歩いて暮らせるまちづくりの推進が非常に重要かと思う。

(事務局) 合併して１３年になるが、まだまだ一体感が少ない状況で模索している状況。マスタープランの中で、どのように一体感を醸成させていくかということは都市計画上では難しいが、イメージとしては１３区の地域拠点を作っていく形になるかと思うので、それらをどのようにつなげていくかということを示していきたい。

(田村委員) 資料２－２の考え方として、平成１１年に既に人口減少を示しているため、「量的拡大」という文言を外し、これからは「質的向上」という方が見る人もわかりやすいのではないかな。

資料１－１ P２に合併前の町村のマスタープランは計画期間の途中である計画も存在する。そこで平成２４年時点の中間総括をして頂き、これからの検討に考慮すべき事項を確認していただくと、PDCAが回っていて良いのではないかと思います。

(事務局) 旧市町村のマスタープランはそれぞれの市町村で策定したため、

合併後の今回はまっさらな状態から検討を始めるという意識でいる。しかし、これまでの総括も必要だと思うので、まとめはしていきたい。

(中出委員長) 1点確認しておいて頂きたいのが、資料2-1 P7について、北陸新幹線についてはわかっているが、上越魚沼地域振興快速道路についてはいつまでにどこが開通するということはわかっているのか。

(事務局) 平成30年までに鶴町ICまで開通すると伺っている。魚沼では八か峠は平成29年までに開通予定と聞いている。その後は未定と聞いている。

(中出委員長) 魚沼と上越が開通するのを夢みるということではなく、上越市内の区間がこの都市マスの計画年次までに開通するということが分かっているのであれば記載した方が良い。上信越自動車道の4車線化がどの程度進むかも記載したほうがいい。高速道路が無料で乗れるようになると、高規格道路と高速道路の使い勝手が広がるので、整備効果として高田や直江津の病院まで、救急車で30分圏内で行けるということを示せるようになれば大きい。

スマートインターの具体的整備構想が上位計画であるのであれば、そういったものも入れておいた方が良い。

(事務局) 上越市内にインターはすでに5か所あるため、今後スマートインターの計画はない。高規格道路のインターができる寺町周辺の土地利用については、考えていかなければならないと思っている。

(中出委員長) 選択と集中を考える上でも、広域交通との関係を踏まえるべきなので、計画年次のわかるものは入れておいた方が良い。

農家戸数や経営耕地面積減少は全国的な傾向だが、農業の1戸あたりの耕地面積が10年間で大きくなっている傾向があり、耕地の大規模化が進んでいる。最近は経営形態も変わってきているとなると、農地をどのように維持するかということについて、考え方も変わっているかと思うので、農業関係の方に意見を伺いたい。

(笹原委員) 集落営農、法人化を目指した経営を進めている。市内に1000

近くの法人経営体があり、経営面積が非常に大きくなっている。カバー率6割程度で、一定の所まで来ている。基盤整備もされている中で、こうした取り組みを残していく。

併せて、平野部においても集落機能を維持することが難しい状況となっている。集落内における住宅建設の付加要件の緩和も考えていかなければいけない。

また、特に山間地における農地並びに森林の保全については、非常に厳しい状況となっている。お年寄りが農地森林を守っており、その方々がなくなってしまうと荒廃地になるのが現実であるNPO法人が頑張っている地域もあるが、上越市全域はカバーできていない状況。農地としての方向性については、みなさんの意見も頂きながら考えていきたい。

(中出委員長) 平場の農地と農業センサス上の平地集落と中山間地を分けるかどうかは別として、集計の仕方を工夫して頂くともう少し実態がわかるかと思う。法人化6割というのはどの程度担っていただけるのか。担い手がいなければ仕方ないことで、この頸城平野には日本でも有数の用水が通っており、大半がこの恩恵を受けている。それらを農地として保全していくということを都市計画としても考えていかなければならない。これまでは開発の種地となっていたが、これからはそうではない。このあたりの数値を空間的に落とし込んで見せて頂けたらと思う。

予定の16時になっているが、他にご意見がある方はその他のところでお願いします。

③その他

(事務局) 説明

次回委員会は11月7日の午後

会場は新幹線駅周辺の施設を予定

(中出委員長) アンケートの実施及び若者の意見聴取、次回委員会について説明があった。昨年のアンケート票を基に行いたいということについて

はいかがか。

(佐野委員) 広く意見をと言いながらも対象が偏っている。また、旧上越市の母数が多いため、サンプルの拾い方を考えるべき。

(中出委員長) 対象やサンプルの取り方は慎重に考えて頂きたい。

(澤田委員) 問3, 4, 5など、誘導尋問っぽい設問もいくつか見受けられる。設問のトーンを落とすなど変更したほうがいいのか。

(中出委員長) 昨年実施したアンケート票を用いて、追加で若い世代へのアンケートを行うということである。内容は変えずに、表現等に少し気を配ってもらいたい。若者の意見収集について、事務局ではどのような案をお持ちなのか。

(事務局) 上越教育大学の学生さんに協力して頂くことを想定している。また、中学生、高校生からの意見聴取については案を検討している状況である。次回会議に、意見聴取方法の案をお示ししたい。

(中出委員長) 高校は、たとえば高田高校の生徒の8割くらいは市内の居住者なのか。

(事務局) 数値は把握していないが、ほとんどが上越市内の学生と見込まれる。

(中出委員長) 上越教育大学は、市内の学生が多いのか。

(事務局) 上越教育大学はほとんどが市外からの学生と聞いているが、外からみた意見としてとらえればよいと考える。

(佐野委員) 高田高校のOB会等に依頼して、上越市出身で市外の大学に通っている人を対象にすることも考えられる。

(中出委員長) 高校から名簿をもらって、ということも考えられるが、今は個人情報の扱いが慎重だから難しいかもしれない。ひとつの意見として受け取って頂きたい。

(中村委員) 市でいろいろな資料を作られているかと思うが、図書館へ行けばみられるのか。

(事務局) 総合計画は図書館に置いてある。

(中出委員長) 行政資料室は市役所になのか。

(事務局) 木田庁舎の1階にあるが、どのくらいの資料があったかは把握し

ていない。

(中出委員長) 資料の一覧リストがあれば、問い合わせができると思う。見たい資料等があれば、事務局に問い合わせしてください。

以上で本日の討議を終了する。

(5) 都市整備部長挨拶

(都市整備部長) 長時間、御苦勞さまでございました。

色々ご審議して頂いた中で合併後の総合計画の話がありましたが、それ自体に地域別の細かい部分がなく、なかなか真似する部分が少ないというのが正直なところである。

また、区域拡大に伴い、今あるマスタープランだけでなく色々なファクターが増えており、事務局としても、中山間地域については手さぐりの部分もある。その部分は、皆さんと色々協議させて頂いた中で進めさせて頂きたいと考えている。

また、総合計画でどのようにリードして頂けるかということで、担当部局と調整しながら、当部で担う部分を最終的に整理させて頂きたいと考えている。

少子高齢化の話が当然常に出てくるが、人口減少の割合は平場と中山間地域で減少率が相当異なり、中には地元付近ではなく、市街地周辺に移住する場合もある。今後、資料を整理した中で、周辺地区をどのようにしたら良いかということも検討して頂きたい。

さらに、公共施設、都市施設などは、選択と集中という考えもあるが、10年後、20年後にはほとんど福祉施策に変わるのではないかという懸念も持っており、それらも視野に入れながら皆様方のご議論いただいたいと考える。

長い期間になりますが、今後ともよろしくお願い致します。

8 問合せ先

都市整備部都市整備課計画係 TEL : 025-526-5111 (内線 1375)

E-mail : toshiseibi@city.joetsu.lg.jp

9 その他

別添の会議資料も併せてご覧ください。